

第94回県中央メーデー

日時 4月22日(土) 10:00～
場所 水戸市 三の丸庁舎広場
内容 式典

自治労茨城

水戸市桜川 2-3-30 自治労茨城県本部
Eメールアドレス kenhonbu@j-ibaraki.jp
編集発行人 = 千歳 益彦
毎月 5 の日 発行
定価 = 1部5円(組合費を含む)
印刷所 = コトブキ印刷株式会社

ようこそ自治労へ

自治労茨城県本部 執行委員長 千歳 益彦

自治体や公共関連職場に採用された皆さん、ご入職おめでとうございます。

自治労茨城県本部を代表しまして、心よりお祝い申し上げます。

私たち自治労（じちろう：全日本自治団体労働組合）は、全国の地方自治体や公共サービス関連職場で働く約72万人、県内では46組合1万2千人の仲間が集まる労働組合です。

新型コロナウイルス感染症が拡大し3年が経過しましたが、その間、窓口、医療、福祉、清掃、介護など公共サービス関連職場で働く仲間たちは、通常業務に加えワクチン接種対応をはじめ住民の生命や健康、暮らしを守るために尽力してきました。平時・非常時にかかわらず住民に質の高い公共サービスを継続して提供するためには、まず、私たち働く者が安心して働き続けられる職場環境が保障されなければなりません。

自治労は、労働条件改善、業務量に見合った人員配置、職場環境の改善、福利厚生の上昇などの課題解決にむけて取り組みを進めています。また、自治労組合員とその家族の暮らしを支えるための助け合いの共済制度「じちろう共済」は、団体生命共済や将来を見据えた長期共済、マイカー共済など、手ごろな掛金で充実した制度です。職場、くらし両面から皆さんを全力でサポートします。知りたいこと、困ったことは、ぜひ自治労の組合に相談してください。

皆さんが安心して仕事を続けていくために、一人では解決できないことも「組合」という団結の輪に加わっていただき、安心して働き続けられる職場環境の実現をともにめざしていきましょう。

新たな門出をあらためてお祝い申し上げますとともに、皆さんの組合活動への参加をお待ちしています。

統一地方選挙 投票日4月23日

投票で意思表示を！



公務員連絡会（自治労、日教組、全水道などが参加組織）は、2月に政府と人事院に提出していた2023年春季要求に対する回答を3月22日、23日に引き出しました。

要求では、賃金の積極的な引き上げ、超過勤務の縮減と適切な人員の確保、非常勤職員等の処遇改善、定年の段階的引き上げに伴う各種施策への対応、さらに人事院に対しては社会と公務の変化に応じた給与制度の整備（アップデイト）の在り方などを求め、交渉を重ねてきました。

また、川本人事院総裁からは①給与制度の整備

自治労は、「公共サービスにもっと投資を！」キャンペーンを全国で展開しています。地域住民にむけ、良質な公共サービスの構築とそれを支える労働者の処遇改善の必要性をアピールし、社会的な合意形成をめざします。

県本部は、3月14日に日立駅、15日牛久駅、17日水戸駅で街頭行動を行い、アピール動画上映とチラシ配布を行いました。

公務員連絡会

春段階の回答引き出す 人勧期にむけ闘争強化

は人員構成変化や各府省人事管理、民間給与の状況等を踏まえつつ一体的に取り組み、②賃金改善は民間企業給与実態と精確な比較を行い適切に対処する、などと回答しました。

これらの回答に対し公務員連絡会は、現段階での関係当局の考え方や進捗状況を明らかにさせることができたとして交渉を終え、人事院勧告期にむけて闘争態勢を堅持・強化していく決意を固めた。声明を発売しました。

公共サービスにもっと投資を！ 水戸・日立・牛久アピール行動

日水戸駅で街頭行動を行い、アピール動画上映とチラシ配布を行いました。

コロナ禍では社会機能の脆弱性が顕在化し、公共サービスにおいてもギリギリの人員で支えている現状が浮き彫りになりました。住民が安心して生活をするためには、安定した公共サービスを提



水戸駅前キャンペーン行動

自治労公式YouTubeチャンネルでアピール動画を公開しています。

【<https://www.youtube.com/@jichiro>】

総合共済

団体生命共済

じちろう退職者共済

長期共済

税制適格年金

じちろう子ども保障満期金付タイプ

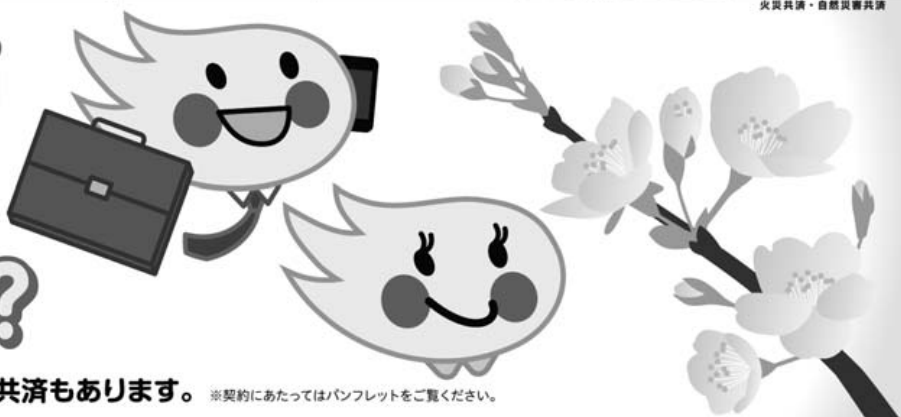
住みいる共済

マイカー共済

こくみん共済 NEWS

新生活の季節 安心の花を 育てませんか？

在職中の保障に加えて、積み立てタイプの共済もあります。 ※契約にあたってはパンフレットをご覧ください。



この春、新生活を始める
あなたのニーズに合わせた
プランをご用意しています。

じちろう共済

不明な点があれば、まずは組合にご連絡ください。

こくみん共済（全労済） 全国労働者共済生活協同組合連合会

自治労共済 推進本部

全日本自治体労働者共済生活協同組合

「こくみん共済 coop」は営利を目的としない保障の生協として共済事業を営み、相互扶助の精神にもとづき、組合員の皆さまの安心とゆとりある暮らしに貢献することを目的としています。この趣旨に賛同いただき、出資金を払い込んで居住地または勤務地(先)の共済生協の組合員となることで各種共済制度をご利用いただけます。

県・地区メーデーに参加しよう

地域(地区)		日程	会場
県中央メーデー		4月22日(土) 10:00~	三の丸庁舎広場(水戸市)
県北	北茨城	4月15日(土) 10:00~	高浜スポーツ広場(高萩市) 【雨天中止】
	日立	4月15日(土) 10:00~	日立シビックセンター新都市広場(日立市) 【雨天時:新都市広場マープルホール】
常陸野	常陸那珂	4月15日(土) 10:00~	石川運動ひろば(ひたちなか市) 【雨天中止】
	水郡	4月15日(土) 10:00~	水府総合センター La・ラ・ホール(常陸太田市)
中央	水戸	4月23日(日) 10:00~	千波湖ハナミズキ広場(水戸市) 【雨天中止】
	下館	4月23日(日) 10:00~	生涯学習センター「ペアーノ」(筑西市)
鹿行		4月15日(土) 9:30~	神栖中央公園東芝生の広場(神栖市) 【雨天中止】
土浦		4月23日(日) 9:30~	霞ヶ浦総合公園多目的広場(土浦市) 【雨天中止】
県南		4月15日(土) 10:30~	北浦川緑地公園(取手市) 【雨天時:藤代スポーツセンター体育館】
県西		4月15日(土) 10:30~	ベルフォーレ「坂東市民音楽ホール」(坂東市)



現業春闘討論集会であいさつする杉本議長

現業評価委員会

春闘討論集会

県本部現業評価委員会は、3月26日に自治労会館で2023春闘討論集会を開き、13単組25人が参加し春闘の取り組みについて議論しました。

冒頭、杉本現業議長は、「現業職員の採用抑制が続いている中、高萩市では調理員が1人採用された。これに続きすべての単組で現業職員の採用を勝ち取る。また、取手市は57歳昇給停止・昇格もなかったが今春闘交渉の末、57歳以降も昇格可能となった。要求しないことには改善することはない。要求し取り組みを強化していこう」とあいさつしました。

集会では集会提起を行ったあと、県本部花島副委員長が「現業職員の権利は、現業職員の権利を最大限活用し処遇を改善するためには単組で現業評価委員会を立ち上げ要求

直近の課題」をテーマに講演を行いました。

講演では、現業職員に保障されている労働協約締結権などの権利とその活用方法、定年引き上げ制度や新たな給与制度整備など広範にわたる職場の課題、現業評価委員会が組合活性化の起爆剤となつて基本組織と連携して活動していこうと訴えました。

講演後に行われた分散会では「現業職員の権利を最大限活用し処遇を改善するためには単組で現業評価委員会を立ち上げ要求

現業職員の権利活かそう

書の提出が必要」「国で改善されていても自治体で見直しがされていない場合がある。学習から職場状況の点検と実践が重要」など活発に議論を交わしました。

講演終了後、3月で退任する花島副委員長へ花束が手渡され、最後は杉本議長の団結カンパローで集会を終了しました。

単組新役員

茨城県職員労働組合連合会執行委員長 須之内浩二
副執行委員長 鈴木 秀文
副執行委員長 藤田 繁好
副執行委員長 三田寺 修
書記長 金親 幸宏
自治研部長 藤枝 芳実
執行委員長 園原 一恵
執行委員長 橋谷田晋哉
執行委員長 黒子 紀明
執行委員 垣内 悠里
執行委員 篠塚 開斗



執行委員 秋田 和則
執行委員 平澤 裕之
執行委員 菊池 翼
執行委員 鈴木 大樹
執行委員 古矢 賢司
執行委員 関 広行
執行委員 海藤 正陽
執行委員 勝田 康大
執行委員 沼尻 信明
執行委員 横町 勉

水戸ブロック協議会 議長 三浦 一浩

茨城県国民健康保険団体連合会職員労働組合 執行委員長 福田 浩司

執行委員 飯島 忠治
執行委員 平山 貴大
執行委員 舟串由佳理
執行委員 木村真知子
執行委員 芝田 成輝
執行委員 田丸 玄人
執行委員 鈴木 裕美
執行委員 寺山 弘美

副議長 坂本 武蔵
事務局長 木村 悠太
(ひたちなか市職)

書記次長 大内 健人
書記次長 大場美穂子



少子化

経済的問題が壁に

Q 昨年生まれた子どもの数が80万人を割ったとか。
A 厚生労働省が先頃発

表した人口動態統計(速報)で明らかになった。統計のある1899年以来、80万人を割ったのは

初めて。これは日本国内で生まれた外国人の子なども含んでいて、日本人だけの出生数は今後発表されるけれど、76万人程度と予想されている。

減したことになる。
Q 出生数の低下はなぜ?
A 厚労省は、若い世代の経済的不安定さやコロナ禍の影響などをみている。産む・産まないは、あくまでも個人の事情だけれど、少子化が進めば日本の経済活動や社会保障制度に大きな影響を与えることは確かだ。

議論の中心は児童手当の増額。それも大切だけれど、例えば、大学生の2人に1人が奨学金を利用する今、返済が重く結婚や出産は考えられないという人は多い。若い世代の所得格差など、取り組むべき課題は多岐に渡



かなり少ない?
A 第1次ベビーブームの1946年の出生数は269・6万人で、戦後最多。この人たちは「団塊の世代」といわれる。第2次ベビーブームの70年代前半も年200万人を超。1982年は151万人超だから、40年で半

真剣に考えたいね。
A 日本財団が昨年12月、17~19歳の千人を対象に行った調査では、「将来子どもを持つと思

渡る。